



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社駅探 上場取引所 東
コード番号 3646 URL <https://ekitan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊井 健大
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 島田 零三 TEL 03-6367-5951
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	662	△7.0	△2	—	△11	—	△11	—	△19	—
2026年3月期第1四半期	711	△17.2	△23	—	△50	—	△48	—	△51	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △19百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △52百万円 (—%)

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△4.20	—
2026年3月期第1四半期	△10.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,772	1,159	65.4
2026年3月期	1,867	1,216	65.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,159百万円 2026年3月期 1,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,040	1.6	5	—	5	—	△51	—	△10.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 — (社名) 、 除外 — (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	6,018,800株	2026年3月期	6,018,800株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,289,253株	2026年3月期	1,289,253株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	4,729,547株	2026年3月期1Q	4,720,747株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足資料は、2026年8月12日 (水) に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、社会経済活動の活性化が進む中で、企業収益の改善とともに雇用・所得環境は底堅く推移し、個人消費の持ち直しも見られるなど緩やかな景気回復が継続しました。また、大手企業を中心とした投資意欲が旺盛であるほか、インバウンド需要の回復が進むなど前向きな動きが続きました。

一方、原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇及び日本銀行の金融緩和政策の見直しに対する警戒感、中国経済の先行き懸念や長期化するウクライナ情勢と中東情勢の不安定化に伴い、先行きが不透明な状況も顕在化しており、とりわけ原油等の供給不安や調達難による混乱は国内経済を下押しするリスクとして存在しています。このような環境下においても、IT社会の進展は継続しており、デジタル化・省力化投資などを中心に、設備投資への前向きな姿勢は継続しております。

このような状況下、当社では2026年1月30日に発表しました「新中期経営計画」に沿って、強固な国内メディア基盤を活用した収益の拡大策として、継続的に各種記事を供給しながら親和性の高い商品ラインナップを拡充すること、また、蓄積した知見と深い取引実績を誇る交通・旅行業界において、各種交通データや業務処理能力を生かしたB to Bビジネスの提案と開発を進めること、さらにインバウンド需要を取り込み業績の成長軸を複数化する各種構想を推進しております。本構想に基づく、国内メディア基盤を活用した広告収入の拡大や新幹線・有料特急チケット販売サービス増大は、収益の拡大に着実に貢献してきております。また、インバウンドメディアへの記事配信も積極的に進めておりますが、進出後、間もないこともあり収益面への貢献には、まだしばらく時間を要する見込みです。

一方、当社の主たるサービスでは、大手顧客に継続的に提供してきた一部情報サービスの終了に伴う売上高減少や、乗換案内有料会員の減少に起因する売上高減少が継続的に生じており、厳しい環境は続いております。しかしながら、事業の構造改革を推進する中、積極的なコストコントロールの実施により、外部への業務委託費や人材派遣費の圧縮、また、退職者の交代要員を採用に頼るだけではなく、既存従業員の能力を活用した生産性を向上させる人材活用等により経費削減を実施いたしました。また、前期末に実施した固定資産の減損処理に伴い、減価償却費も大幅に抑制されたことから、売上原価、販売費及び一般管理費の大幅削減を達成することで、営業損失は前年同期間から4分の1未満へ圧縮いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は662,157千円（前年同四半期比7.0%減）、EBITDAは△2,898千円（前年同四半期は△23,708千円）、営業損失は11,287千円（前年同四半期は50,083千円の営業損失）、経常損失は11,767千円（前年同四半期は48,259千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は19,886千円（前年同四半期は51,646千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの対前第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

①モビリティサポート事業

国内メディア基盤を活用した広告収入の拡大や新幹線・有料特急チケット販売サービスの増大等、新たなマネタイズは徐々に確立されてきているものの、インターネット社会における情報活用方式の変化に伴う、乗換案内サービスの継続的な有料会員の減少や、大手顧客へ提供してきた情報サービスが一部終了となった影響から、減収となりましたが、積極的なコストコントロールが功を奏し、セグメント利益は大幅な増益となりました。

この結果、売上高は293,978千円（前年同四半期比7.4%減）、EBITDAは42,817千円（前年同四半期比10.5%減）、セグメント利益は42,788千円（前年同四半期比32.0%増）となりました。

②広告配信プラットフォーム事業

本事業の大半を占める、インターネット広告代理事業を営むクラウドエンジン株式会社には、昨今のAIの飛躍的な進展により、競争激化をはじめ各種環境変化が生じています。ベンチャー企業としての高いフットワークと柔軟な発想・営業政策により将来の見通しは悲観的ではないものの、当第1四半期連結累計期間においては収益性による顧客選別を進めたこともあり減収となりました。一方、収益性を軸に顧客選別を実施したこと等により、利益面においては大きく改善が進み、セグメント損失は前年同期間から大きく減少して大幅な改善となりました。

この結果、売上高は148,036千円（前年同四半期比8.7%減）、EBITDAは△1,273千円（前年同四半期は△7,796千円）、セグメント損失は4,327千円（前年同四半期は11,985千円のセグメント損失）となりました。

③M&A・インキュベーション事業

グロースアンドコミュニケーションズ株式会社、株式会社サイバネットともに、SES事業において社員退職に伴う若干の売上減少が生じたこと等により減収となりました。しかしながら、両社ともに交代要員の採用が先送りとなったこと等に伴う販売費及び一般管理費の大幅な減少により、セグメント利益は大幅な増益となりました。

この結果、売上高は221,442千円（前年同四半期比5.7%減）、EBITDAは22,476千円（前年同四半期比40.1%増）、セグメント利益は17,170千円（前年同四半期比62.1%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,518,042千円となり、前連結会計年度末に比べ89,148千円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加60,586千円及び売掛金及び契約資産の減少151,273千円によるものであります。固定資産は254,429千円となり、前連結会計年度末に比べ6,167千円減少しました。これは主に、のれんの減少5,801千円によるものであります。この結果、総資産は1,772,471千円となり、前連結会計年度末に比べ95,315千円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は438,290千円となり、前連結会計年度末に比べ21,456千円減少しました。これは主に、流動負債「その他」の増加25,830千円及び買掛金の減少39,223千円によるものであります。固定負債は174,525千円となり、前連結会計年度末に比べ16,583千円減少しました。これは主に、長期借入金の減少17,139千円によるものであります。この結果、負債合計は612,816千円となり、前連結会計年度末に比べ38,040千円減少しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,159,654千円となり、前連結会計年度末に比べ57,275千円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少57,723千円によるものであります。この結果、自己資本比率は65.4%となり、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,073	1,132,660
売掛金及び契約資産	479,122	327,849
商品	958	1,085
仕掛品	520	3,140
原材料及び貯蔵品	458	464
その他	54,998	53,774
貸倒引当金	△941	△932
流動資産合計	1,607,190	1,518,042
固定資産		
有形固定資産	11,840	11,275
無形固定資産		
ソフトウェア	7,492	8,114
顧客関係資産	19,525	18,637
のれん	85,409	79,608
無形固定資産合計	112,426	106,360
投資その他の資産		
その他	137,642	138,091
貸倒引当金	△1,313	△1,298
投資その他の資産合計	136,329	136,793
固定資産合計	260,597	254,429
資産合計	1,867,787	1,772,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,002	112,778
1 年内返済予定の長期借入金	68,556	68,556
未払法人税等	13,073	9,707
賞与引当金	50,333	45,636
買付契約評価引当金	4,391	4,391
その他	171,391	197,222
流動負債合計	459,747	438,290
固定負債		
長期借入金	139,518	122,379
資産除去債務	17,307	17,307
退職給付に係る負債	25,489	19,881
繰延税金負債	6,755	6,448
その他	2,039	8,509
固定負債合計	191,109	174,525
負債合計	650,857	612,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	319,934	320,381
利益剰余金	1,249,012	1,191,289
自己株式	△644,002	△644,002
株主資本合計	1,216,900	1,159,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	29
その他の包括利益累計額合計	29	29
純資産合計	1,216,930	1,159,654
負債純資産合計	1,867,787	1,772,471

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	711,819	662,157
売上原価	509,497	456,992
売上総利益	202,321	205,164
販売費及び一般管理費	252,405	216,452
営業損失（△）	△50,083	△11,287
営業外収益		
受取利息	25	6
受取配当金	17	64
未払配当金除斥益	292	—
保険解約返戻金	1,348	—
利子補給金	176	153
その他	912	9
営業外収益合計	2,773	233
営業外費用		
支払利息	935	712
その他	13	—
営業外費用合計	949	712
経常損失（△）	△48,259	△11,767
特別利益		
負ののれん発生益	1,739	—
特別利益合計	1,739	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	—	549
特別損失合計	0	549
税金等調整前四半期純損失（△）	△46,519	△12,316
法人税等	5,126	7,569
四半期純損失（△）	△51,646	△19,886
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△51,646	△19,886

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純損失（△）	△51,646	△19,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△447	—
その他の包括利益合計	△447	—
四半期包括利益	△52,093	△19,886
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,093	△19,886

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	モビリティ サポート事業	広告配信プラット フォーム事業	M&A・インキュベ ーション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	316,831	161,888	233,099	711,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	220	1,800	2,620
計	317,431	162,108	234,899	714,439
セグメント利益又は損失(△)	32,426	△11,985	10,594	31,035
減価償却費	15,387	887	1,808	18,083
のれん償却額	—	3,301	3,634	6,936
EBITDA(注)	47,813	△7,796	16,037	56,055

(注) EBITDAは、セグメント利益又は損失に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	31,035
全社費用(注)	△81,119
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△50,083

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき重要なものはありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	モビリティ サポート事業	広告配信プラット フォーム事業	M&A・インキュベ ーション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	293,978	146,736	221,442	662,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,300	—	1,300
計	293,978	148,036	221,442	663,457
セグメント利益又は損失（△）	42,788	△4,327	17,170	55,630
減価償却費	28	887	1,671	2,587
のれん償却額	—	2,166	3,634	5,801
EBITDA（注）	42,817	△1,273	22,476	64,020

（注）EBITDAは、セグメント利益又は損失に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	55,630
全社費用（注）	△66,918
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△11,287

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき重要なものはありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	19,439千円	2,587千円
のれんの償却額	6,936千円	5,801千円